

菅直人首相の退陣問題をめぐって迷走する政治状況に対し、元外務審議官で日本総研国際戦略研究所理事長の田中均氏が「日本の政治に望む」と題して本紙に小論文を寄せた。

今ほど日本のトップたる首相の権威が失墜した時期があったらどうか。外国で議論しているところと如実に感じる。最大の問題は、大震災からの復興、財政再建、社会保障改革、大國化する中国への対処など、国内外で真剣勝負が求められている時に、願望の声明のみで結果を作れないことにある。それには理由がある。

的確な情報基に判断を

「日本の政治に望む」 田中均 元外務審議官



され、分析され、評価をした上でのブリーフである。原子力発電所の事故は国家安全保障に直結する。菅首相の間違いの一つは、綿密な情報分析・評価を経ない断片的情報で行動したことである。自分が直接乗り出すことが政治主導であると考えたとすれば、統治の基本をないがしろにしている。

第二に、達成すべき目的について十分な確信を持っていくように見えないことである。原子力発電に依存するのをやめるといふのは、福島原発の事故がもたらした社会へ

のリスクを考えれば望ましい。しかし、電力の需給の見通し、産業配置、自然エネルギーへの投資見通し、環境政策や対外関係への影響をも含めて大きな絵を描くことなく願望を述べるのは無責任である。

はいるようには見受けられない。だとすれば、実現可能な施策を講じていける体制の構築こそが重要ではないか。最低必要であるのは与野党の協力体制の構築である。

第三に、実現する力の裏付けがない。大きな絵の中で目的達成を図ったとしても、力の裏付けなくして目的実現は難しい。小泉純一郎首相の退陣以降5年の間に5人の新しい首相を生んだ。多くの場合内閣支持率の低下が引き金になつての首相交代である。菅首相以降は衆議院がどう受け止めるかより、政策の内実が大事であることに、立ち返るべきではないか。

残念ながら現状では強力なリーダーシップを持つ指導者である。政策の内実を詰めて

いくのは官僚であるとしても、官僚がセクシヨナリズムに走り国益より省益を求める体質は是正されねばならない。

要はこの二つの要請を体現するシステムの構築なのである。例えば従来の「経済財政諮問会議」や米国型の「国家安全保障会議」はそのような要請を踏まえた仕組みなのだろう。政治家、官僚に政治任命の専門家を加えた三位一体の体制である。官僚のもつ専門的知識を活用し、官僚が官僚的セクシヨナリズムに走るのを阻止するため、十分専門性を持つ幅広い視野も持つ民間有識者を政治任命で配置し、戦略策定をすることが重要となる。

日本の運命は誰が次の首相になるかではなく、どういう体制が作られるかによって決まってくる。